

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日
東

上場会社名 NCS & A株式会社 上場取引所
 コード番号 9709 URL https://ncsa.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 経営戦略室長 (氏名) 小林 裕明 (TEL) (06) 6946-1991
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,408	9.5	896	30.3	1,014	28.1	1,133	97.7
2019年3月期	20,457	8.9	688	745.5	791	325.8	573	—

(注) 包括利益 2020年3月期 1,213百万円(690.1%) 2019年3月期 153百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	61.77	—	12.5	5.9	4.0
2019年3月期	31.13	—	6.7	5.0	3.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,599	9,524	54.1	519.74
2019年3月期	16,550	8,583	51.9	465.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,524百万円 2019年3月期 8,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,185	△125	△380	9,307
2019年3月期	1,148	72	△246	7,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	221	38.6	2.6
2020年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	439	38.9	4.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 記念配当 6円00銭

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点では合理的な算出が困難であると判断し、未定とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。今後、業績予想の算出が合理的に可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	20,000,000株	2019年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,674,937株	2019年3月期	1,572,061株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	18,347,496株	2019年3月期	18,419,030株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,556	10.6	602	21.9	727	17.6	960	106.7
2019年3月期	17,682	7.2	493	—	618	397.1	464	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	52.36		—					
2019年3月期	25.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	16,187		9,393		58.0	512.59		
2019年3月期	15,328		8,730		57.0	473.75		

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,393百万円 2019年3月期 8,730百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が製造業を中心に弱含んでいるものの概ね高い水準で推移し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。一方、米中の通商問題、イギリスのEU離脱といった不安定な国際情勢や相次ぐ自然災害の発生に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が未だ収束時期が見えず、先行き不透明な状況が一段と強まりました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、AI、IoT、ビッグデータ、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）等の技術を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通じて価値を創造し、競争上の優位性を確立する「デジタルトランスフォーメーション（DX）」に関するIT投資や、コンプライアンス対策、法令対応を目的としたIT投資、「働き方改革」の実現に向け業務効率化を目的としたIT投資等、国内企業のIT活用は多様化しており、市場環境は緩やかな改善が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「主力ソリューションの商品力強化」及び「営業力の強化」を両輪とした「トップライン（売上）の拡大」を基本方針とし、安定した収益基盤の確立に向け、積極的な投資及び積極的な受注活動を推進いたしました。

基幹システムの導入を得意とするホテルシステム事業につきましては、インバウンド旅行者の増加を背景とした新設ホテルの開業が続くなか、積極的な受注活動を推進し、売上、利益ともに引き続き堅調に推移いたしました。また、2019年10月より実施の消費税の軽減税率制度へのシステム対応案件が、ホテルシステム事業、外食システム事業を中心に増加いたしました。

経済産業省が警鐘を鳴らしている「2025年の崖」問題（老朽化・肥大化・複雑化及びブラックボックス化した既存システムがDX推進の足かせとなり、ひいては国際競争への遅れや経済停滞に繋がる）に関連し、自社開発製品であるシステムの可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」につきましては、システムの可視化に対する顧客ニーズの高まりを追い風に、既存顧客の深耕やアライアンス先との協業による導入ユーザー数の拡大に努め、売上が伸びました。また、「AAA（トリプルエー）」、「AIRS（エアーズ）」といった自社開発ツールを活用したマイグレーションサービスにつきましては、今後の事業拡大を見据え、ツール強化のための投資や販路の拡大に努めました。

システム機器等販売につきましては、Windows7のサポート終了に伴うパソコン及びサーバ機器の更新需要を積極的に取り込んだ結果、売上が大きく増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ19億51百万円（9.5%）増収の224億8百万円となりました。

売上を拡大させる一方で、開発プロジェクトの損失を最小限に抑えるべく、PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）が現場に一步踏み込んで課題を共有し、現場とともに課題解決にあたりました。

この結果、利益面につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により営業利益は前期に比べ2億8百万円改善の8億96百万円、経常利益は前期に比べ2億22百万円改善の10億14百万円となりました。また、当第1四半期において、顧客都合による保守契約の途中解約により発生した違約金収入1億55百万円を特別利益に計上したこと、および当社の近年の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を追加計上することとし、これに伴い法人税等調整額△3億42百万円（△は益）を計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ5億60百万円改善の11億33百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は175億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億48百万円増加いたしました。流動資産は149億14百万円となり、9億15百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(16億62百万円)、受取手形及び売掛金の減少(4億64百万円)、商品の減少(2億12百万円)等でありま
す。固定資産は26億84百万円となり、1億32百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産の増加(3
億42百万円)、投資有価証券の減少(1億10百万円)、無形固定資産の減少(87百万円)等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は80億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加いた
しました。流動負債は44億68百万円となり、2億79百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加(1
億91百万円)、賞与引当金の増加(1億75百万円)、未払法人税等の減少(1億24百万円)等でありま
す。固定負債は36億6百万円となり、1億71百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少(1
億27百万円)、リース債務の減少(23百万円)等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は95億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円増加い
たしました。主な要因は、利益剰余金の増加(9億12百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(1億8百
万円)、自己株式の増加(57百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から54.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ16億75百
万円増加し、93億7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億85百万円(前連結会計年度は11億48百万円の収入)となりました。主な
要因は、税金等調整前当期純利益の計上(10億79百万円)、売上債権の減少(6億23百万円)、たな卸資産の
減少(2億84百万円)、減価償却費の計上(2億78百万円)、未払消費税等の増加(1億90百万円)、賞与引
当金の増加(1億75百万円)等による収入に対して、法人税等の支払(4億7百万円)等の支出によるもので
あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億25百万円(前連結会計年度は72百万円の収入)となりました。主な要因
は、定期預金の払戻(1億27百万円)等による収入に対して、定期預金の預入(1億15百万円)、無形固定資
産の取得(87百万円)、有形固定資産の取得(25百万円)等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億80百万円(前連結会計年度は2億46百万円の支出)となりました。主な
要因は、配当金の支払(2億21百万円)、リース債務の返済(77百万円)、自己株式の取得(65百万円)等の
支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い実体経済に深刻な影響が広がっており、先行きが非常に不透明な状況となっております。

当社グループは、来期は中期経営計画（2018年度－2020年度）の最終年度として、これまでに引き続き「主力ソリューションの商品力強化」及び「営業力の強化」を両輪とした「トップライン（売上）の拡大」に取り組み、数値目標（売上、営業利益）の達成を目指す計画としておりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛やいわゆる「3密」の回避などにより、当社グループにおきましても足元の営業活動及び生産活動に少なからぬ影響が出始めております。また、この状況が長期化した場合、国内景気が大きく減速し、当社グループの主要取引先であるホテル・外食業や製造・流通業等においてIT投資を見合わせるなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。この状況の収束時期やその後の経済状況を見通すことが現時点では難しく、業績への影響規模についても予想することは現時点では困難であると判断いたしました。

つきましては、翌連結会計年度（2021年3月期）の連結業績予想は、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績予想の算出が合理的に可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,760,271	9,422,874
受取手形及び売掛金	5,217,935	4,753,717
商品	459,528	246,807
仕掛品	335,253	263,133
その他	226,408	228,554
貸倒引当金	△268	△357
流動資産合計	13,999,128	14,914,729
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	156,152	131,277
その他(純額)	187,389	180,248
有形固定資産合計	343,542	311,526
無形固定資産		
454,036	454,036	366,769
投資その他の資産		
投資有価証券	917,131	806,196
繰延税金資産	113,097	455,964
差入保証金	247,103	299,701
その他	547,129	496,251
貸倒引当金	△70,291	△51,671
投資その他の資産合計	1,754,171	2,006,443
固定資産合計	2,551,749	2,684,739
資産合計	16,550,878	17,599,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	777,017	711,822
1年内返済予定の長期借入金	30,361	9,996
リース債務	72,328	66,220
未払金	1,204,013	1,395,755
未払法人税等	345,266	221,126
賞与引当金	847,481	1,022,870
役員賞与引当金	67,172	63,514
受注損失引当金	3,342	4,182
その他	842,233	973,348
流動負債合計	4,189,216	4,468,835
固定負債		
長期借入金	30,008	20,012
リース債務	104,062	80,511
退職給付に係る負債	3,611,247	3,483,944
長期末払金	21,970	21,970
繰延税金負債	10,687	—
固定負債合計	3,777,975	3,606,438
負債合計	7,967,192	8,075,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	4,738,134	4,743,286
利益剰余金	935,538	1,847,800
自己株式	△438,223	△495,232
株主資本合計	9,010,549	9,870,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,363	165,703
為替換算調整勘定	6,032	1,875
退職給付に係る調整累計額	△623,259	△514,337
その他の包括利益累計額合計	△426,863	△346,758
純資産合計	8,583,686	9,524,195
負債純資産合計	16,550,878	17,599,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,457,182	22,408,241
売上原価	15,689,118	17,260,207
売上総利益	4,768,064	5,148,034
販売費及び一般管理費		
役員報酬	277,076	280,142
役員賞与引当金繰入額	67,172	63,514
給料手当及び賞与	1,594,346	1,834,297
賞与引当金繰入額	215,182	250,563
退職給付費用	129,548	129,260
福利厚生費	512,416	540,583
賃借料	172,021	189,081
旅費及び交通費	109,438	99,208
貸倒引当金繰入額	41	338
研究開発費	145,599	102,062
その他	856,968	762,122
販売費及び一般管理費合計	4,079,810	4,251,173
営業利益	688,253	896,860
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,768	24,473
保険配当金	76,879	59,355
助成金収入	2,585	11,525
その他	10,089	23,251
営業外収益合計	110,322	118,605
営業外費用		
支払利息	1,423	703
投資有価証券売却損	1,301	—
為替差損	3,284	—
その他	757	287
営業外費用合計	6,766	991
経常利益	791,810	1,014,475
特別利益		
違約金収入	—	155,820
特別利益合計	—	155,820
特別損失		
固定資産除却損	—	1,008
減損損失	—	13,628
投資有価証券売却損	—	4,443
投資有価証券評価損	—	69,901
事務所移転費用	—	1,690
特別損失合計	—	90,672
税金等調整前当期純利益	791,810	1,079,622
法人税、住民税及び事業税	286,608	288,907
法人税等調整額	△68,094	△342,682
法人税等合計	218,514	△53,775
当期純利益	573,295	1,133,397
親会社株主に帰属する当期純利益	573,295	1,133,397

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	573,295	1,133,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,932	△24,659
為替換算調整勘定	△7,805	△4,156
退職給付に係る調整額	△418,834	108,921
その他の包括利益合計	△419,707	80,105
包括利益	153,588	1,213,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,588	1,213,502
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	5,799,651	△554,267	△444,957	8,575,527
当期変動額					
欠損填補		△916,509	916,509		—
剰余金の配当		△147,229			△147,229
親会社株主に帰属する当期純利益			573,295		573,295
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		2,221		6,829	9,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,061,516	1,489,805	6,733	435,022
当期末残高	3,775,100	4,738,134	935,538	△438,223	9,010,549

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	183,430	13,838	△204,424	△7,156	8,568,371
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金の配当					△147,229
親会社株主に帰属する当期純利益					573,295
自己株式の取得					△95
自己株式の処分					9,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,932	△7,805	△418,834	△419,707	△419,707
当期変動額合計	6,932	△7,805	△418,834	△419,707	15,315
当期末残高	190,363	6,032	△623,259	△426,863	8,583,686

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	4,738,134	935,538	△438,223	9,010,549
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金の配当			△221,135		△221,135
親会社株主に帰属する当期純利益			1,133,397		1,133,397
自己株式の取得				△65,507	△65,507
自己株式の処分		5,151		8,498	13,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,151	912,262	△57,009	860,404
当期末残高	3,775,100	4,743,286	1,847,800	△495,232	9,870,953

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	190,363	6,032	△623,259	△426,863	8,583,686
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金の配当					△221,135
親会社株主に帰属する当期純利益					1,133,397
自己株式の取得					△65,507
自己株式の処分					13,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,659	△4,156	108,921	80,105	80,105
当期変動額合計	△24,659	△4,156	108,921	80,105	940,509
当期末残高	165,703	1,875	△514,337	△346,758	9,524,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	791,810	1,079,622
減価償却費	266,979	278,167
減損損失	—	13,628
のれん償却額	4,876	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72,657	△18,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	505,086	175,388
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,872	△3,658
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,992	840
受取利息及び受取配当金	△20,768	△24,473
支払利息	1,423	703
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	69,901
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4,443
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	1,301	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,860	623,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△381,739	284,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,975	△138,278
差入保証金の増減額 (△は増加)	6,440	△65,362
保険積立金の増減額 (△は増加)	△22,973	83,697
未払金の増減額 (△は減少)	△110,423	74,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,596	190,266
違約金収入	—	△155,820
助成金収入	△2,585	△11,525
その他	5,319	△64,450
小計	1,146,995	2,397,467
利息及び配当金の受取額	21,879	25,579
利息の支払額	△1,423	△719
違約金の受取額	—	158,620
助成金の受取額	2,585	11,525
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,222	△407,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,814	2,185,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,018	△115,022
定期預金の払戻による収入	115,014	127,421
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,036	△1,097
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	243,687	—
有価証券の償還による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△86,208	△25,081
無形固定資産の取得による支出	△134,613	△87,852
投資有価証券の売却による収入	—	1,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47,675	—
その他	△16,876	△25,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,622	△125,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,799	△30,361
リース債務の返済による支出	△82,136	△77,497
配当金の支払額	△147,229	△221,135
自己株式の取得による支出	△95	△65,507
自己株式の売却による収入	9,051	13,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,209	△380,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,221	△3,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	968,005	1,675,002
現金及び現金同等物の期首残高	6,664,843	7,632,849
現金及び現金同等物の期末残高	7,632,849	9,307,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	465.80円	519.74円
1株当たり当期純利益	31.13円	61.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、すべての期間において潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	573,295	1,133,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	573,295	1,133,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,419	18,347

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,583,686	9,524,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,583,686	9,524,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	18,427	18,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。